



21年度決算の概要



薩摩川内市民の家計簿

薩摩川内市の平成21年度決算概要をお知らせいたします。

薩摩川内市の平成21年度決算概要をお知らせします。平成21年度の一般会計及び特別会計の決算は、歳入歳出差引28億8,662万円の残額を生じ、翌年度に繰り越す財源9億3,393万円を控除すると、実質収支は19億5,269万円となりました。

また、一般会計の市債残高は507億3,490万円

と前年度に比べ21億1,511万円のマイナスとなりましたが、昨年に引き続きまだ多くの市債残高の圧縮が必要な状況です。

今後も、市政改革大綱及び改革アクションプランの着実な実施により、一層の行財政改革の推進に努めます。

平成21年度に実施した主な投資的事業

- 土地区画整理事業
(天辰第一地区、川内駅周辺地区、入来温泉場地区)
- 道路整備事業
(一般道路整備事業)
- 汚泥再生処理センター施設整備事業
- 防災行政無線整備事業
(防災行政無線デジタル化整備事業)
- 学校ICT環境整備事業
(小中学校設置用地デジ対応テレビ、電子黒板購入)

平成21年度実質収支

	一般会計	特別会計
歳入	538億8,417万円	278億2,112万円
歳出	517億5,831万円	270億6,036万円
差引	21億2,586万円	7億6,076万円
翌年度へ繰り越すべき財源	7億1,772万円	2億1,621万円
実質収支	14億 814万円	5億4,455万円

● 「翌年度に繰り越す財源」とは？
平成21年度に事業を完了できず、平成22年度へ実施を繰り越した事業の財源です。

● 「実質収支」とは？
歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越す財源を差し引いた額です。実質収支は、平成22年度において繰越金として新たな事業などの財源となります。

市有財産現在高(平成21年度末)

区分	平成21年末現在高 (前年度末との比較増減)
山林	8,036万4,953.25㎡ (3万455㎡減)
山林以外の土地	1,580万3,758.13㎡ (1万8,760.19㎡増)
建物	64万8,114.11㎡ (558.18㎡減)
有価証券	1億 58万円 (500万円減)
出資による権利	2億1,971万円 (295万円減)
債権	7億6,933万円 (1億2,904万円減)
基金	138億7,628万円 (1億1,274万円増)

市債(市の借入金)の現在高

会計	項目	金額
一般会計	土木債	185億8,527万円
	臨時財政対策債	132億4,287万円
	農林水産業債	54億9,334万円
	教育債	29億8,921万円
	減税補てん債	27億1,913万円
	消防債	23億2,981万円
	総務債	15億7,747万円
	衛生債	10億1,557万円
	商工債	7億3,388万円
	民生債	5億7,552万円
	災害復旧債	4億1,454万円
	臨時税収補てん債	3億3,421万円
	公営企業出資債	3億2,983万円
	減収補てん債	3億 896万円
	臨時財政特別債	6,821万円
労働債	1,708万円	
一般会計 合計		507億3,490万円
特別会計	公共下水道事業	55億9,339万円
	天辰第一地区土地区画整理事業	38億9,510万円
	簡易水道事業	24億3,991万円
	農業集落排水事業	19億8,146万円
	川内駅周辺地区土地区画整理事業	15億9,538万円
	漁業集落排水事業	6億 169万円
	入来温泉場地区土地区画整理事業	5億8,780万円
	国民健康保険直営診療施設勘定	2億1,749万円
	公共用地先行取得等事業	8,848万円
	浄化槽事業	6,397万円
	国民健康保険事業	2,562万円
	温泉給湯事業	1,575万円
	特別会計 合計	171億 604万円
公営企業	水道事業	55億7,469万円
公営企業会計 合計		55億7,469万円

全会計市債残高 合計	734億1,563万円
前年度末全会計市債残高 合計	755億2,498万円
比較 増 減	△21億 935万円

市民1人あたりでは…

市民1人あたりの全会計市債残高	72万9,241円
前年度市民1人あたりの市債残高	74万6,641円
比較 増 減	△1万7,400円

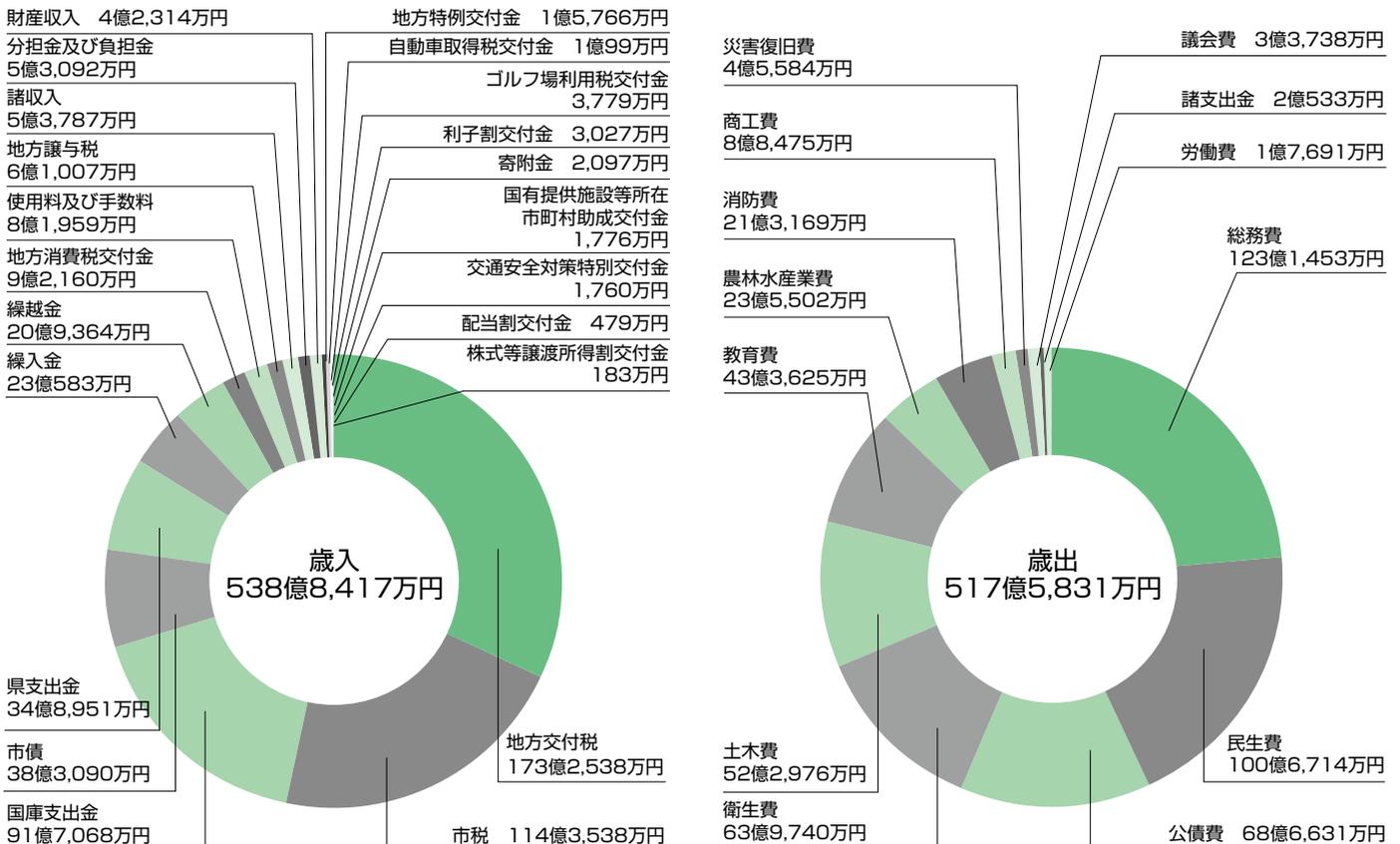
■ 会計区分とは

地方自治法により事務処理をする会計	一般会計	普通会計	一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）を合わせた会計であり、教育、社会福祉、土木、消防等自治体の行政運営の基本的な経費が計上されます。
	特別会計	公営事業会計	自治体の経営する公益企業等の会計の総称であり、以下のよう な会計があります。
		収益事業会計	自治体が、その事業に要する経費の一部をまかなうために収益 を目的とする事業を営むために設置する会計です。 競馬、競輪、競艇、オートレース、宝くじ
		国民健康保険事業会計	
		老人保健医療事業会計	
		介護保険事業会計	
		後期高齢者医療事業会計	
		公益質屋事業会計	
		農業共済事業会計	
		交通災害共済事業会計	
公立大学附属病院事業会計			
地方公営企業法により事務処理をする会計		公営企業会計	使用料等の収入で経費をまかなうことを目的として、住民サー ビスを提供するための特別会計で、法適用企業、法非適用企業 に分類されます。
		法適用企業	地方公共企業法の規定を適用している事業です。 水道事業、工業用水道、交通（軌道・自動車・鉄道等）事業、 電気事業、ガス事業、病院事業など
		法非適用企業	地方公共企業法の規定を適用しない事業です。 交通（船舶運航）事業、電気事業、簡易水道事業、港湾整備事業、 市場事業、と畜場事業、観光施設事業、宅地造成事業、下水道事業、 有料道路事業、駐車場整備事業など

- 一般会計とは？
一般会計とは、予算の中心となる基本的一般的な会計であり、他の会計に属しないものは、すべてこの会計で処理されます。
- 特別会計とは？
特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区別して経理する必要がある場合においては、条例で特別会計を設置することができます。
- 普通会計とは？
それぞれの市町村毎に各会計の範囲が異なっていることから、各団体毎の財政比較を容易にするため、地方財政統計上、統一的に用いられる会計です。

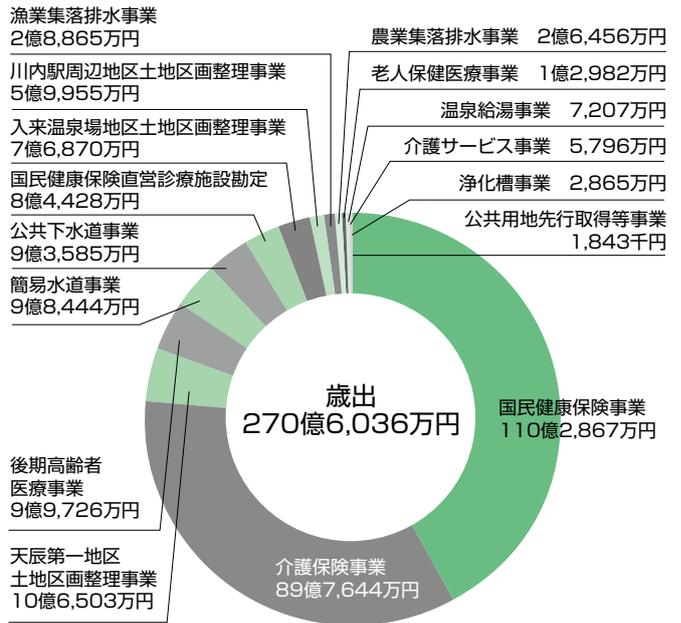
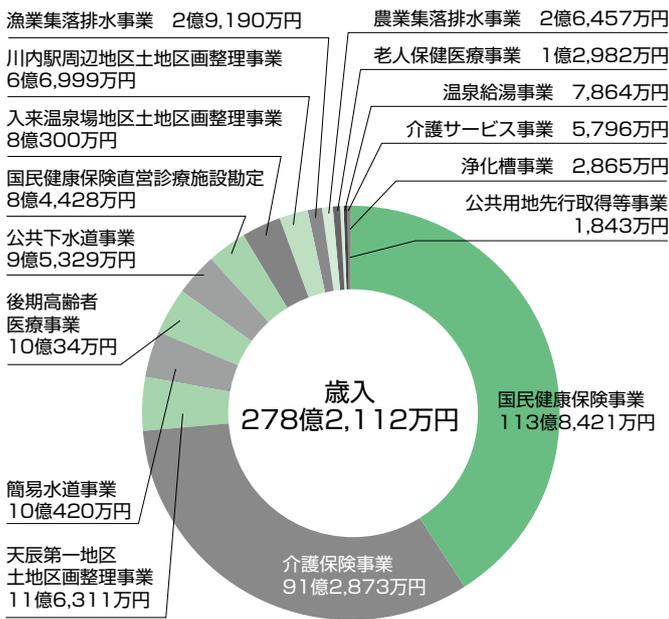
一般会計 における決算状況

■ 平成21年度決算



特別会計 における決算状況

■ 平成21年度決算



公営企業会計 における決算状況

■ 平成21年度決算

公営企業会計区分		予算額	執行額	執行率	
水道事業	収益的収支	収入	13億1,571万円	13億5,012万円	102.6%
		支出	12億4,821万円	11億8,678万円	95.1%
	資本的収支	収入	13億7,811万円	13億5,029万円	98.0%
		支出	18億5,308万円	17億3,512万円	93.6%
工業用水道事業	収益的収支	収入	3,467万円	3,470万円	100.1%
		支出	3,133万円	2,390万円	76.3%
	資本的収支	収入	0円	0円	0.0%
		支出	428万円	153万円	35.7%

公営企業会計区分		予算額	執行額	執行率	
自動車運送事業	収益的収支	収入	1億2,960万円	1億2,276万円	94.7%
		支出	1億2,960万円	1億2,227万円	94.3%
	資本的収支	収入	2,379万円	2,332万円	98.0%
		支出	2,379万円	2,332万円	98.0%



薩摩川内市の決算を他市と比べてみたら!

普通会計という会計のくくりで見た場合、どの程度の大きさになるか、また県内の同じくらいの人口規模の団体と比べるとどのくらいなのか見てみましょう。

●人口(平成22年3月31日現在) (単位:人)

区分	薩摩川内市	鹿屋市	霧島市
人口	100,674	105,386	127,833

●歳入

区分	薩摩川内市	鹿屋市	霧島市
市税	114億3,538万円	97億2,329万円	143億7,866万円
地方譲与税	6億1,007万円	5億6,268万円	7億4,782万円
利子割交付金	3,027万円	3,232万円	4,030万円
配当割交付金	479万円	512万円	638万円
株式等譲渡所得割交付金	183万円	195万円	247万円
地方消費税交付金	9億2,160万円	9億1,475万円	11億4,821万円
ゴルフ場利用税交付金	3,779万円	835万円	6,335万円
自動車取得税交付金	1億99万円	9,401万円	1億360万円
地方特例交付金	1億5,766万円	1億4,342万円	2億167万円
地方交付税	173億2,538万円	132億6,547万円	155億8,093万円
交通安全対策特別交付金	1,760万円	2,508万円	3,007万円
分担金及び負担金	5億3,067万円	5億6,577万円	5億6,284万円
使用料	6億9,513万円	6億3,016万円	16億9,448万円
手数料	1億2,598万円	2億1,836万円	1億8,005万円
国庫支出金	95億3,511万円	75億2,266万円	69億4,443万円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,776万円	2億8,610万円	1,195万円
県支出金	37億8,114万円	28億3,502万円	31億540万円
財産収入等	3億9,021万円	1億4,264万円	2億1,160万円
寄附金	2,097万円	354万円	860万円
繰入金	23億461万円	15億1,739万円	17億9,814万円
繰越金	23億3,672万円	13億4,564万円	59億4,076万円
諸収入	4億7,519万円	4億7,748万円	6億573万円
地方債	42億8,370万円	31億2,940万円	50億3,020万円
合計	551億9,055万円	434億5,060万円	583億9,764万円

●歳出(目的別)

区分	薩摩川内市	鹿屋市	霧島市
議会費	3億3,738万円	3億145万円	3億7,563万円
総務費	102億4,307万円	74億9,754万円	103億1,807万円
民生費	129億4,996万円	132億839万円	142億8,860万円
衛生費	38億5,173万円	27億3,788万円	38億9,319万円
労働費	1億7,738万円	1億6,329万円	8,763万円
農林水産業費	25億9,749万円	25億5,546万円	26億2,478万円
商工費	9億4,349万円	4億4,669万円	9億5,711万円
土木費	72億786万円	42億7,929万円	60億9,479万円
消防費	22億7,335万円	11億1,426万円	18億8,357万円
教育費	46億5,214万円	43億562万円	63億7,835万円
災害復旧費	4億5,734万円	3,396万円	4,433万円
公債費	71億2,018万円	52億9,772万円	90億120万円
諸支出金	1億133万円	0万円	0万円
前年度繰上充用金	0万円	0万円	0万円
合計	529億1,270万円	419億4,155万円	559億4,725万円

●歳出(性質別)

区分	薩摩川内市	鹿屋市	霧島市
人件費	99億2,698万円	74億9,341万円	104億6,826万円
物件費	52億4,964万円	45億7,224万円	59億9,096万円
維持補修費	9億668万円	1億9,989万円	3億4,525万円
扶助費	72億505万円	81億4,075万円	84億7,692万円
補助費等	42億6,087万円	48億6,167万円	46億9,956万円
公債費	71億2,018万円	52億9,752万円	90億120万円
積立金	25億7,814万円	14億4,704万円	20億3,700万円
投資及び出資金・貸付金	4,178万円	5,949万円	1億5,003万円
繰出金	51億3,410万円	45億1,495万円	43億4,904万円
前年度繰上充用金	0万円	0万円	0万円
普通建設事業費	100億3,194万円	53億2,063万円	103億8,470万円
災害復旧事業費	4億5,734万円	3,396万円	4,433万円
合計	529億1,270万円	419億4,155万円	559億4,725万円

●市債残高

区分	薩摩川内市	鹿屋市	霧島市
市債残高	557億9,566万円	428億1,123万円	737億4,481万円

一般会計 における執行状況 (9月末現在)

平成 22 年度予算

(歳入)

区分	予算額	執行額	収入率
市 税	106億8,069万円	73億5,129万円	68.8%
地方譲与税	6億5,460万円	1億7,884万円	27.3%
利子割交付金	2,800万円	1,473万円	52.6%
配当割交付金	190万円	257万円	135.3%
株式等譲渡所得割交付金	100万円	0万円	0.0%
地方消費税交付金	9億0,000万円	5億2,257万円	58.1%
ゴルフ場利用税交付金	3,000万円	1,358万円	45.3%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,350万円	0万円	0.0%
自動車取得税交付金	1億0,000万円	3,351万円	33.5%
地方特例交付金	1億7,639万円	1億7,639万円	100.0%
地方交付税	172億9,219万円	117億4,817万円	67.9%
交通安全対策特別交付金	1,700万円	899万円	52.9%
分担金及び負担金	6億4,897万円	2億4,196万円	37.3%
使用料及び手数料	7億8,462万円	3億9,958万円	50.9%
国庫支出金	69億6,764万円	22億1,048万円	31.7%
県支出金	41億6,166万円	5億2,255万円	12.6%
財産収入	2億1,642万円	1億3,902万円	64.2%
寄附金	880万円	913万円	103.8%
繰入金	14億9,652万円	0万円	0.0%
繰越金	14億 814万円	14億 814万円	100.0%
諸収入	4億7,930万円	7,600万円	15.9%
市債	59億9,200万円	0万円	0.0%
合計	520億5,934万円	250億5,750万円	48.1%

(歳出)

区分	予算額	執行額	執行率
議会費	3億4,283万円	1億7,215万円	50.2%
総務費	73億1,373万円	29億 408万円	39.7%
民生費	119億9,131万円	43億9,294万円	36.6%
衛生費	83億5,068万円	17億9,597万円	21.5%
労働費	2億5,287万円	9,443万円	37.3%
農林水産業費	28億7,380万円	7億5,391万円	26.2%
商工費	11億1,810万円	3億6,306万円	32.5%
土木費	57億1,043万円	8億3,383万円	14.6%
消費費	22億9,592万円	7億6,069万円	33.1%
教育費	43億8,051万円	16億8,164万円	38.4%
災害復旧費	7億5,809万円	5,843万円	7.7%
公債費	64億9,109万円	31億9,759万円	49.3%
諸支出金	1億3,323万円	4,000万円	30.0%
予備費	4,675万円	0万円	0.0%
合計	520億5,934万円	170億4,872万円	32.7%



歳入予算総額	520億5,934万円	歳入	歳出	歳出予算総額	520億5,934万円
収入率 48.1%	収入済予算額 250億5,750万円	入	出	執行済予算額 170億4,872万円	執行率 32.7%

特別会計 における執行状況 (9月末現在)

平成 22 年度予算

(歳入)

区分	予算額	執行額	収入率
簡易水道事業	9億 284万円	1億7,172万円	19.0%
温泉給湯事業	4,177万円	2,227万円	53.3%
公共下水道事業	8億7,807万円	5,423万円	6.2%
農業集落排水事業	2億3,720万円	2,456万円	10.4%
漁業集落排水事業	5億4,602万円	380万円	0.7%
浄化槽事業	1,451万円	337万円	23.2%
天辰第一地区土地区画整理事業	21億7,293万円	2,574万円	1.2%
川内駅周辺地区土地区画整理事業	3億4,584万円	229万円	0.7%
入来温泉場地区土地区画整理事業	6億9,521万円	77万円	0.1%
公共用地先行取得等事業	1,844万円	0万円	0.0%
国民健康保険事業	118億8,795万円	42億3,277万円	35.6%
国民健康保険直営診療施設勘定	9億 193万円	1億8,510万円	20.5%
老人保健医療事業	5,345万円	260万円	4.9%
介護保険事業	95億9,525万円	37億9,021万円	39.5%
介護サービス事業	6,072万円	1,931万円	31.8%
後期高齢者医療事業	10億2,929万円	3億 1,016万円	30.1%
合計	293億8,142万円	88億4,890万円	30.1%

(歳出)

区分	予算額	執行額	執行率
簡易水道事業	9億 284万円	2億2,559万円	25.0%
温泉給湯事業	4,177万円	1,028万円	24.6%
公共下水道事業	8億7,807万円	1億8,765万円	21.4%
農業集落排水事業	2億3,720万円	1億 812万円	45.6%
漁業集落排水事業	5億4,602万円	5,559万円	10.2%
浄化槽事業	1,451万円	547万円	37.7%
天辰第一地区土地区画整理事業	21億7,293万円	13億6,948万円	63.0%
川内駅周辺地区土地区画整理事業	3億4,584万円	1億1,516万円	33.3%
入来温泉場地区土地区画整理事業	6億9,521万円	1億2,557万円	18.1%
公共用地先行取得等事業	1,844万円	922万円	50.0%
国民健康保険事業	118億8,795万円	49億1,820万円	41.4%
国民健康保険直営診療施設勘定	9億 193万円	3億4,840万円	38.6%
老人保健医療事業	5,345万円	2,805万円	52.5%
介護保険事業	95億9,525万円	38億6,025万円	40.2%
介護サービス事業	6,072万円	2,351万円	38.7%
後期高齢者医療事業	10億2,929万円	1億8,507万円	18.0%
合計	293億8,142万円	115億7,561万円	39.4%

歳入予算総額	293億8,142万円	歳入	歳出	歳出予算総額	293億8,142万円
収入率 30.1%	収入済予算額 88億4,890万円	入	出	執行済予算額 115億7,561万円	執行率 39.4%

公営企業会計 における執行状況 (9月末現在)

平成 22 年度予算

公営企業会計区分		予算額	執行額	執行率
水道事業	収益の収支	収入 12億 7,365万円	6億 4,993万円	51.0%
		支出 12億 2,058万円	3億 5,531万円	29.1%
	資本の収支	収入 3億 1,206万円	957万円	3.1%
		支出 12億 3,341万円	5億 8,331万円	47.3%
工業用水道事業	収益の収支	収入 3,494万円	1,733万円	49.6%
		支出 3,384万円	849万円	25.1%
	資本の収支	収入	141万円	9.9%
		支出	14万円	

公営企業会計区分		予算額	執行額	執行率
自動車運送事業	収益の収支	収入 1億 369万円	5,068万円	48.9%
		支出 1億 369万円	4,961万円	47.8%
	資本の収支	収入 20万円	0万円	0.0%
		支出 172万円	0万円	0.0%



平成21年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布され、この法律により、地方公共団体は、毎年度決算に基づき、財政の健全性に関する指標（健全化判断比率、資金不足比率）の算定を行い、監査委員の意見を付して議会に報告し、公表することとなっております。

薩摩川内市の平成21年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は次のとおりです。いずれの比率も早期健全化基準または経営健全化基準を下回っていますが、厳しい財政状況に変わりはなく、引き続き行財政改革を進めて行く必要があります。

■ 薩摩川内市の健全化判断比率

健全化判断比率は、市の財政状況の健全度を表す指標です。

指 標		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
内 容		一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率	一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率（3ヶ年平均）	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
対 象 範 囲		一般会計等	全会計	一般会計等	一般会計等
本 市	21年度決算	—	—	11.0%	74.6%
	20年度決算	—	—	12.4%	80.2%
財政健全化法に基づく基準 (21年度)	早期健全化基準	11.80%	16.80%	25.0%	350.0%
	財政再生基準	20.00%	40.00%	35.0%	

※ 本市の実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字額がないため「—」と記載しています。

【用語解説】

□ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模

□ 早期健全化基準（イエローカード）⇒ 自主的な改善努力による財政健全化の基準

財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準

健全化判断比率の4つの比率について、それぞれ定められた数値であり、いずれかが早期健全化基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

□ 財政再生基準（レッドカード）⇒ 国等の関与による確実な再生の基準

財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るための基準

健全化判断比率のうち、将来負担比率を除く3つの比率について、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値であり、いずれかが財政再生基準以上である場合には、「財政再生計画」を定めなければなりません。

■ 薩摩川内市の会計別資金不足比率

資金不足比率は、市が経営する公営企業の経営状況の健全度を表す指標です。

指 標		資 金 不 足 比 率								
内 容		公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率								
会 計 名		簡易水道事業	温泉給湯事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	浄化槽事業	水道事業	工業用水道事業	自動車運送事業
本 市	21年度決算	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20年度決算	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財政健全化法に基づく基準(21年度)	経営健全化基準	20.0%								

※ 本市の資金不足比率は、資金不足額がないため「—」と記載しています。

【用語解説】

事業規模

地方公営企業における料金収入等の営業収益の規模。

経営健全化基準

自主的かつ計画的に公営企業の健全化を図るべき基準。

資金不足比率について定められた数値であり、経営健全化基準以上である場合には、「経営健全化計画」を定めなければなりません。



■ 健全化判断比率等の算定対象範囲

区 分		実質赤字率	連結実質赤字率	実質公債費率	将来負担率	資金不足率
【一般会計等】	一般会計	↑↓	↑	↑↓	↑↓	
	天辰第一地区土地区画整理事業					
	川内駅周辺地区土地区画整理事業					
	入来温泉場地区土地区画整理事業 公共用地先行取得等事業					
【公営事業会計】	国民健康保険事業	↑↓	↑			
	国民健康保険直営診療施設勘定					
	老人保健医療事業					
	介護保険事業					
	介護サービス事業					
	後期高齢者医療事業					
【公営事業会計】	水道事業	↑↓	↓			↑↓
	工業用水道事業					
	自動車運送事業					
	簡易水道事業					
	温泉給湯事業					
	公共下水道事業					
	農業集落排水事業					
	漁業集落排水事業 浄化槽事業					

※ 公営企業会計ごとに算定